

令和3年度

予算実施計画書  
(概要版)

国立大学法人 京都工芸繊維大学

# 令和3年度 予算実施計画書

令和3年3月24日  
役員会決定

## 1. 基本的な考え方

令和3年度の予算編成に当たっては、本学の「財務基本方針」に沿って策定することとし、関係組織へのヒアリング結果を踏まえ、第三期中期目標・中期計画や各種補助金等における評価指標（KPI）の確実な達成に向けた予算編成を基本とする。

その上で、当面の収支見通し等を踏まえつつ、運営費交付金における基盤的経費の削減に対応するための管理的経費の抑制、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学の機能強化促進に向けた戦略的取組への予算配分の重点化、新型コロナウイルス感染症防止対策への積極的な経費配分を行う。

## 2. 予算編成フレーム及び方向性

「ミッション再定義」における本学の強みや特色、社会的役割を踏まえつつ、本学の機能強化を推進することを前提として、重点課題や政策課題に対応した以下の予算編成フレームに基づき、予算編成を行う。

### ★ 令和3年度予算編成フレーム

- (1) 教育研究基盤の確保
- (2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援
- (3) 社会連携・地域貢献の推進
- (4) 学生支援の強化・充実
- (5) 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の推進
- (6) 運営基盤・ガバナンスの確立
- (7) 教育研究環境の整備・充実

なお、厳しい財政状況にあるため、可能な限り運営・事業経費の節減を図りつつ、教育研究の質確保のための基盤的経費や学生支援経費を維持するとともに、本学が重点戦略に掲げるグローバル・イノベーション・コミュニティ機能強化に係る戦略的取組に係る経費の重点化を図る。

### 3. 当初収入・支出予算の概要（運営費交付金等対象予算 当初予算ベース）

#### 【収入】

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増▲減額	増減率
運営費交付金収入	4,817,598	4,852,270	▲ 34,672	-0.7%
学生納付金等収入	2,535,047	2,531,872	3,175	0.1%
合 計	7,352,645	7,384,142	▲ 31,497	-0.4%

※ 上記の他、受託事業等収入 761,469 千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）経費未執行（見込）分 184,306 千円、目的積立金取り崩し分 111,949 千円、施設整備費補助金等 783,452 千円、収入予算の総額は 9,193,821 千円。  
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部が、運営費交付金収入として年度途中に追加措置される見込み。

#### 【支出】

（単位：千円）

予算編成フレーム	令和3年度	令和2年度	増▲減額	増減率
(1) 教育研究基盤の確保	5,460,478	5,517,450	▲ 56,972	-1.0%
(2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援	476,830	476,044	786	0.2%
(3) 社会連携・地域貢献の推進	43,283	49,281	▲ 5,998	-12.2%
(4) 学生支援の強化・充実	231,688	224,371	7,317	3.3%
(5) 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の推進	26,648	0	26,648	-
(6) 運営基盤・ガバナンスの確立	920,763	891,390	29,373	3.3%
(7) 教育研究環境の整備・充実	192,955	225,606	▲ 32,651	-14.5%
合 計	7,352,645	7,384,142	▲ 31,497	-0.4%

※ 上記の他、受託事業等支出 761,469 千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）経費未執行（見込）分 184,306 千円、目的積立金取り崩し分 111,949 千円、施設整備費補助金等 783,452 千円、支出予算の総額は 9,193,821 千円。  
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部を「(1) 教育研究基盤の確保」として追加で支出する見込み。

## 4. 当初支出予算の主要事項

※1. 金額（ ）書きは対前年度比を示す

### (1) 教育研究基盤の確保 5,460 百万円 ( ▲57 百万円減 )

※その他、業務達成基準適用事業未執行分(見込) 99 百万円を別途計上

#### 大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

##### 〈 基盤教育費 365,132 千円 ( 2,991 千円増 ) 〉

教育の質を確保するため、昨年度同額の学生当単価に収容定員を乗じることにより算出した学生当教育経費を計上する。

また、複数課程開講科目支援経費や基盤教育学域における教育経費、研究生教育経費や非常勤講師に係る経費(手当・旅費)を昨年度同額計上する。

##### 〈 高度人材育成機能強化に係る中期的プロジェクト外関連事業費 99,001 千円

※業務達成基準適用事業(2016-2021) 2020 未執行(繰越) 予定分※外数)

第3期中期目標・中期計画を踏まえ実施・展開する「実験・実習環境整備事業」「グローバル人材育成事業」「学部・大学院一貫教育推進事業」に係る事業費を計上する。

##### 〈 基盤研究費 123,000 千円 ( ▲1,400 千円減 ) 〉

研究基盤を確保するため、昨年度同様、教員一人当たり積算単価を一律 400 千円計上する。

また、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員については、上記研究費に加えて 1,000 千円を追加計上する。

##### 〈 基盤研究費(繰越分) 108,075 千円 ( ▲4,463 千円減 ) 〉

研究活動の計画的・継続的な展開を図るため、基盤研究費の令和2年度繰越分(繰越承認額)を計上する。(※年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

##### 〈 人件費 4,486,615 千円 ( ▲157,570 千円減 ) 〉

職位比率プロポーシヨン改革の推進を図ることとし、人件費について、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上する。

##### 〈 退職手当 355,906 千円 ( 112,079 千円増 ) 〉

文部科学省措置額を計上する。なお、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中に追加配分される見込み。

##### 〈 年俸制導入促進費 21,750 千円 ( ▲8,609 千円減 ) 〉

文部科学省措置額(令和3年度予定人数の第3四半期分まで)を計上する。なお、今後文部科学省において実際の導入人数の実態を踏まえ、年度途中に調整される見込み。

## (2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援

477 百万円 ( 1 百万円増 )

### 機能強化を支える戦略拠点の活動促進

〈 デザイン主導未来工学センター事業費・運営費 (繰越分を含む) 382,247 千円 ( 9,298 千円増 ) 〉

デザインを中核とした分野横断での重点戦略組織「デザイン主導未来工学センター (CdE)」における学際融合教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP)」及びセンターの各拠点 (KYOTO Design Lab、昆虫先端研究推進拠点、先端ものづくり・繊維研究推進拠点、グリーンイノベーションラボ、新素材イノベーションラボ) における戦略的取組に係る事業費・運営費を計上する。

また、令和2年度からの繰越額 (繰越承認額 7,840 千円) を計上する。(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

### 教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 11,358 千円 ( ▲891 千円減 ) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育プロジェクト支援経費を計上する。なお、配分額の決定は、総合教育センターにおいて事業の実績や有効性等を十分検証のうえ行う。

〈 研究戦略推進委員会事業費 20,000 千円 ( ▲12,079 千円減 ) 〉

「研究戦略推進委員会」において実施する科研費獲得支援、学術論文の学術誌への投稿料等の支援、被引用数の高い学術論文に対するインセンティブ、大型外部資金獲得のためのプログラム・ディレクター設置や研究分析ツールの導入などの研究活性化・推進事業のための経費を計上する。

### 教育研究活動のグローバル化推進

〈 キャンパスグローバル化事業経費 4,000 千円 ( 同額 ) 〉

国からのスーパーグローバル大学創成支援事業補助金により実施するジョイントディグリー・ダブルディグリー等の国際連携プログラムの開設・実施、海外オフィスの維持管理に係る費用等、キャンパスグローバル化事業の展開に要する学内負担分を計上する。

### 研究活動活性化のためのインセンティブ付与

〈 研究活動活性化インセンティブ経費 36,151 千円 ( 5,842 千円増 ) 〉

研究活動を活性化させるため、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%相当額の研究費を配分する制度に係る経費を16,000千円計上する。

また、令和2年度からの繰越額 (繰越承認額 20,151 千円) を計上する。(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)。

### 若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈 若手研究者・女性研究者支援経費 20,374 千円 ( ▲1,084 千円減 ) 〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費を計上する。

## 新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 2,700 千円 ( ▲300 千円減 ) 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、令和3年4月1日以降採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する(配分単価は昨年度同額を計上)。

(その他)

〈 真宗大谷派本山「真宗本廟東本願寺」飛地境内地建築群総合調査研究 3,048 千円  
※業務達成基準適用事業(2020-2021)2020未執行(繰越)予定分※外数〉  
真宗本廟東本願寺の飛地境内地にある木造建築群の実測調査及び文献調査に係る費用を計上。

## (3) 社会連携・地域貢献の推進 43 百万円 ( ▲6 百万円減 )

### 社会連携・地域貢献活動の推進及び地域貢献に資する人材育成

〈 社会連携・地域貢献活動等支援経費 28,675 千円 ( ▲4,313 千円減 ) 〉

地(知)の拠点大学としての社会的役割を果たすため、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費や地域連携拠点の綾部・北部産業創造センターの運営経費を計上する。

〈 産学公連携推進センター事業費・運営費(繰越分を含む) 12,203 千円 (▲1,409 千円減) 〉

「産学公連携推進センター」において実施する、産学連携による共同研究や技術移転の促進のため、研究力の発信強化事業や技術移転支援事業、及び産学公連携による社会人教育プログラム「KITリカレント教育プログラム」の実施に関する事業経費及び運営費を計上する。

〈 地域連携活動を展開するキャンパス運営経費 2,405 千円 ( ▲276 千円減 ) 〉

地域課題解決における拠点として活用する「福知山キャンパス」、「京丹後キャンパス」における運営・施設維持管理費を計上する。

## (4) 学生支援の強化・充実 232 百万円 ( 7 百万円増 )

※この他、入学料免除枠として6百万円を収入見込額から控除予定  
※この他、業務達成基準適用事業未執行分(見込)14百万円を別途計上

### 授業料及び入学料免除枠等の確保による修学機会への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 191,776 千円 ( 9,056 千円増 ) 〉

修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、大学独自の免除枠を追加計上する。なお、令和2年度に引き続き、修学支援新制度に係る経費については国より別途措置される予定。

**(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分 157,525 千円 ( 6,400 千円増 )**

文部科学省より措置された授業料免除実施経費を計上する。

**(2) 大学独自の授業料等免除分 34,251 千円 ( 2,656 千円増 )**

本学独自の授業料免除を実施するため、以下の事業について実施経費を計上する。

なお、事業毎の配分額の決定については、学生支援センターにおいて、免除対象人数等の実態を踏まえつつ行う。

〈 **新制度対応のためのシステム改修事業 14,287 千円**

※業務達成基準適用事業 (2019-2021) 2020 未執行 (繰越) 予定分※外数〉

修学支援新制度実施に伴い必要となる学内システムの改修費を計上。

**就業意欲向上のためのキャリア形成の支援**

〈 **キャリア形成支援経費 4,587 千円 ( 同額 )** 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成のための事業経費を計上する。

**学生の活動支援**

〈 **学生活動支援経費 28,325 千円 ( ▲1,739 千円減 )** 〉

入学者の多様化の進展を踏まえ、留学生、障害学生の支援を行うとともに、学生の課外活動支援、学生の福利厚生設備の充実を行うための経費を計上する。

〈 **学生と教員の共同プロジェクト実施経費 7,000 千円 ( 同額 )** 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

## (5) 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の推進

27 百万円 ( 皆増 )

### 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の推進

〈 新型コロナウイルス感染症対策経費 26,648 千円 ( 皆増 ) 〉

新型コロナウイルスの長期化を受け、学生、教職員への感染防止対策に万全を期すため、講義室等への非接触式体温計やパーテーションの設置及びオンライン授業の実施体制の整備に係る経費を計上する。

## (6) 運営基盤・ガバナンスの確立 921 百万円 ( 30 百万円増 )

### 学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 85,000 千円 ( 同額 ) 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

### 危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 11,874 千円 ( 2,938 千円増 ) 〉

災害等発生時等における学生・教職員の安全確保に対応するため、危機管理・安全対策に必要な経費を計上する。

〈 予備費 20,000 千円 ( 同額 ) 〉

突発的な事故や事案が発生した場合の危機管理等対応経費として、予備費を計上する。

### 教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究支援組織等事業経費 54,327 千円 ( 4,875 千円増 ) 〉

教育研究支援組織等における事業経費については、内容を精査した上で、機能強化経費の目的に合致する事業を優先しつつ必要な経費を計上する。

〈 教育研究支援組織等運営費 (繰越分を含む) 60,359 千円 ( ▲674 千円減 ) 〉

教育研究支援組織等における運営費については、運営上の基盤的経費を計上する。また、令和2年度からの繰越額 (繰越承認額 4,862 千円) を計上する。(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)



## 教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 1,863 千円 ( ▲706 千円減 ) 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る計画的な研修に係る経費を計上する。

## 大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等 (一般管理費(事務部門運営費含む)・光熱水料) 562,390 千円 ( 17,217 千円増 ) 〉

一般管理費等については、可能な限り経費節減に努めつつ、最低限必要となる見込額を計上する。なお、光熱水費の一部については、大学運営管理経費(間接経費等)において別途確保する。

〈 管理部門等事業費 124,950 千円 ( 5,723 千円増 ) 〉

管理部門等の事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

## (7) 教育研究環境の整備・充実 193 百万円 ( ▲33 百万円減 )

※その他、目的積立金取崩分として 112 百万円、業務達成基準適用事業未執行分(見込)として 68 百万円、国立大学法人施設整備費補助金として 557 百万円、国立大学法人設備整備費補助金として 205 百万円を別途措置

### キャンパス環境の整備・充実

〈 キャンパス環境強靱化経費 80,033 千円 ( ▲49,923 千円減 ) 〉

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備に係る経費を計上する。

### 学内共同利用施設・設備の維持・運営

〈 教育研究設備維持運営費(繰越分を含む) 31,727 千円 ( ▲625 千円減 ) 〉

学内共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費を計上するとともに、令和2年度からの繰越分(繰越承認額 14,627 千円)を計上する。(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

〈 図書館機能強化推進経費 61,195 千円 ( ▲2,103 千円減 ) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献DBの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

〈 全学共同利用設備整備経費 20,000 千円 ( 皆増 ) 〉

令和2年度に設備マスタープランに基づき決定した、全学共同利用設備の整備に係る経費を計上する。